

着床前検査 先進医療に

徳島大学病院（徳島市）が、体外受精した受精卵の染色体異常などを調べる着床前検査の「先進医療」を始めた。先進医療は、公的医療保険の対象にできるかを評価する段階で、一部

に保険が適用されるため、不妊治療にかかる自己負担が軽減される。今後、国が妊娠率の向上や流産率の低下につながるかを検証し、最終的に保険適用の可否を判断する。

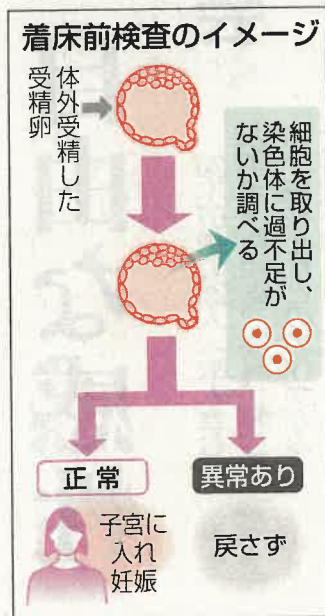
徳大病院 妊娠率向上など検証

着床前検査は、体外受精した受精卵が一定程度成長した段階で細胞の一部を取り出し、通常「23対」ある染色体の数に過不足がないか調べる。異常があれば、着床しないか流産することが多いため、正常な受精卵を選んで子宮に移植する。

2022年から自由診療で行われ、現在は徳島大学病院など全国200以上の医療機関で実施。対象者については日本産科婦人科学会が「体外受精で2回以上妊娠しなかった」「流産の経験が2回以上」といった要件を定めている。

検査費用は受精卵1個につき約10万円。例えば受精卵5個を検査した場合、約50万円の体外受精と合わせ

不妊治療の自己負担軽減



て約100万円かかり、全額自己負担となる。

先進医療で行う場合、検査は自費だが、体外受精には保険が適用されるため1〜3割負担で済み、高額療養費制度も利用できる。5月以降、徳島大学病院のほか、東京、大阪、大分の3クリニックで実施しており、計約350人に達した時点で終了する。

晩婚化により、体外受精で生まれる子どもの割合は7。

徳島大学病院は県の委託を受け、体外受精などの相談に応じる「不妊・不育相談室」を開設している。無料だが予約が必要。問い合わせ、予約は相談室、電話088(633)722

（山口和也）

上昇しており、全体の1割を占めるとされる。徳島大学病院産科婦人科の岩佐武教授は「着床前検査が妊娠率の向上につながるのか分かっていない部分もあり、効果をしっかり見極めた」と話している。